

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
帯域保証型イーサネットサービス1	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局山口県情報通信 部長 長光泰弘 中国四国管区警察局山口県情報通信 部 山口県山口市湊町1番1号	令和5年5月22日	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	2240001006697	会計法第29条の3第4項 公募を実施したが応募者がいな かったため	—	63,987,000円	—	—				
帯域保証型イーサネットサービス2	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局山口県情報通信 部長 長光泰弘 中国四国管区警察局山口県情報通信 部 山口県山口市湊町1番1号	令和5年6月2日	西日本電信電話株式会社山口支店	7120001077523	会計法第29条の3第4項 公募を実施したが応募者がいな かったため	—	46,916,100円	—	—				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。